



2021年12月20日

各 位

株式会社クシム
代表取締役社長 中川 博貴
(証券コード：2345) 東証第二部
(お問い合わせ先) 取締役CFO 伊藤 大介
電話 03-6427-7380

報告セグメントの変更に関するお知らせ

当社は、2021年12月20日開催の取締役会において、2022年10月期より報告セグメントを変更することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社グループは、この度2030年までの経営および事業戦略に関する長期構想として「ブロックチェーンサービスカンパニー構想」として策定しました。本構想は、「クシムが描く未来」と「向かうべき方向」を明確に示すべく策定したものであります。現在および今後の社会環境の変化を鑑み、社会課題の解決と事業成長の両立を目指して参ります。

当社は、1997年の創業以来、インターネットを利用した学習管理システムLMS(Learning Management System)の開発提供、及び、Eラーニングコンテンツの製造販売により、ITエンジニアの研修育成と成長環境の提供を行い、IT業界が抱える「ITエンジニア不足」「持続可能なIT環境の構築」「産業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進」といった社会課題の解決に取り組んでまいりました。現在は、「HR Tech × Ed Techの分野にて日本を代表するソリューションカンパニーを目指す」と題した中期経営計画(2019年度～2022年度)に取り組んでおります。

また、当社は2020年5月1日、アイスタディ株式会社から「株式会社クシム」に商号変更を実施し、当社を取り巻く事業環境の変化が目まぐるしい中でも持続的な自己変革力を有するプロフェッショナル集団となり、常に社会に求められるサービスの創造にチャレンジし続ける企業体を目指すことを組織的に意義づけております。

一方で、社会に目を向ければ、グローバル化、デジタル化、IT技術の高度化、による既存事業の劇的な構造転換やリスクの顕在化など、当社を取り巻く環境は過去に類を見ないほど大きく変化しております。創業以来、延べ2,000社・100万人以上のITエンジニアのスキルアップやキャリア形成を支援させて頂いた当社の創業事業であるEラーニング事業が、この先わずかな期間で崩壊する可能性があることを常に念頭に置き、経営活動をする必要があると考えております。

特に、ブロックチェーンをはじめとする分散型ネットワーク技術の台頭により Web3.0 と呼ばれる新しい次世代ネットワークのあり方は急速に進化を遂げ、新たなステージへと移行をしております。米国投資信託会社 Grayscale Investments が 2021 年 11 月に報告したレポート「THE METaverse Web3.0 Virtual Cloud Economies」によれば、Web3.0 の分散型ネットワークのメタバース※¹ 関連の市場規模は近い将来 1 兆ドルに達する成長見通しと発表されております。

このような状況の中、インターネット技術やサービスが一般普及した Web1.0 時代に設立され、E ラーニングを創業事業とし今日に至る当社グループは、Web3.0 時代の到来によるパラダイム・シフトに備え、ブロックチェーンという成長分野へ経営資源の投下を加速し、ブロックチェーン技術領域に立脚するサービスカンパニーへと事業ドメインの転換を図る方針であります。このことを当社は、「ブロックチェーンサービスカンパニー構想」として位置付け、この度、新たな中期経営ビジョンとして掲げるに至りました。なお、本日付で開示致しました『株式会社クシムによるチューリンガム株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ』に記載の通り、チューリンガム株式会社を完全子会社化することで、自らブロックチェーン技術や暗号技術を用いた革新的なサービスを提供する企業グループに変革して参りますので、「ブロックチェーンサービス事業」を新たな中核セグメントとして位置付けする意思決定を致しました。

以上の理由により、この度報告セグメントの区分方法を以下の通り見直すものであります。

前連結会計年度において「インキュベーション事業」に含まれていた先端 IT 技術を適用するシステムの受託開発、先端 IT 技術の社会実装を目的とする受託研究、及び、当連結会計年度より取り組む予定のブロックチェーン技術に関する基礎研究は、上述の「ブロックチェーンサービスカンパニー構想」、及び、業績評価方法の類似性・関連性に基づき、セグメントの名称を「ブロックチェーンサービス事業」とした上で新たに報告セグメントに加えております。

また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「E ラーニング事業」「アカデミー事業」につきましては、当社グループの連結子会社の増加による事業の多角化、及び、経営管理体制の見直しに伴い、業績評価方法の類似性・関連性に基づいて両セグメントを統合し、セグメントの名称を「システムエンジニアリング事業」に変更しております。

続いて、前連結会計年度において「インキュベーション事業」に含まれていた経営及び各種コンサルティング事業、及び、投融資事業は、引き続き「インキュベーション事業」の報告セグメントとすることを継続致します。

※1 メタバース・・・インターネット上に展開される先進的な仮想空間サービスを指す総称

2. 変更の概要

従来の報告セグメント	変更後の報告セグメント
Eラーニング事業 <ul style="list-style-type: none"> ・法人向け学習管理システム 「SLAP」 「iStudy LMS」 ・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ 	ブロックチェーンサービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・先端IT技術を適用するシステムの受託開発 ・先端IT技術の社会実装を目的とする受託研究 ・ブロックチェーン技術の基礎研究 ・ブロックチェーン技術に関する教育コンテンツの開発・販売
アカデミー事業 <ul style="list-style-type: none"> ・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 ・高度IT技術者の育成、ならびに紹介および派遣事業 ・フリーランスマッチング事業 	システムエンジニアリング事業 <ul style="list-style-type: none"> ・法人向け学習管理システム 「SLAP」 「iStudy LMS」 ・各種研修講座・eラーニングコンテンツ → 有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 ← ・高度IT技術者の育成、ならびに紹介および派遣事業 → フリーランスマッチング事業 ← ・SES事業およびシステムの受託開発事業
インキュベーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・先端IT技術を適用するシステムの受託開発 ・先端IT技術の社会実装を目的とする受託研究 ・経営および各種コンサルティング事業 ・投融资事業 	インキュベーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・経営および各種コンサルティング事業 ・投融资事業

(注1) 従来セグメントのEラーニング事業に含まれる「各種研修講座・サービス」および「研修・eラーニングコンテンツ」につきましては、互いの事業内容が類似しており表記を統合することによる支障は無いと判断し、「各種研修講座・eラーニングコンテンツ」に表記変更致します。なお、当該事業内容に変更はございません。

(注2) 従来セグメントのアカデミー事業に含まれる「有料職業紹介サービス「iStudy ACADEMY」」および「フリーランスマッチング事業」につきましては、当該事業による収益が見込まれないため変更後の報告セグメント表記から削除致します。

以上